

平成27年度 決算状況				人 27年国調 22年国調 増減率 面積 人口密度				21,239 21,981 -3.4% 101.59 209		人 人 人 人 人													
区		分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名 団 体 名 38 4020 愛媛県 砥部町													
区		分		28. 1. 1		27. 1. 1		22年国調		17年国調		市町村類型		V-2									
増減率		増減率		21,612		21,844		949		1,251		地方交付税種地		2-3									
%		%		人		人		人		人		20		20									
%		%		%		%		%		%		%		%									
%		%		%		%		%		%		%		%									
%		%		%		%		%		%		%		%									
%		%		%		%		%		%		%		%									
%		%		%		%		%		%		%		%									
%		%		%		%		%		%		%		%									
普通徴入の状況 (単位：千円・%)																							
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 状 況											
地 方 税				2,027,331	22.6	2,027,331	40.2	普 通 税				2,027,331	100.0	27,422	低 開 発 地 域 特 別 徴 収 額 上 取 引	2,027,331	100.0	27,422	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	2,027,331	100.0	27,422	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
地 方 譲 与 税				74,180	0.8	74,180	1.5	法 定 普 通 税				2,027,331	100.0	27,422	旧 産 炭 炭 焼 却 費 支 出 引 当 金 取 引	2,027,331	100.0	27,422	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	2,027,331	100.0	27,422	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
利 子 割 付 金				6,009	0.1	6,009	0.1	市 町 村 民 税				901,224	44.5	27,422	過 疎 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	901,224	44.5	27,422	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	901,224	44.5	27,422	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
配 当 割 付 金				11,977	0.1	11,977	0.2	高 額 均 等 割 付 金				34,043	1.7	-	旧 産 炭 炭 焼 却 費 支 出 引 当 金 取 引	34,043	1.7	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	34,043	1.7	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金				12,032	0.1	12,032	0.2	所 得 均 等 割 付 金				709,107	35.0	-	高 額 均 等 割 付 金	709,107	35.0	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	709,107	35.0	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
地 方 消 費 税 交 付 金				390,975	4.4	390,975	7.7	法 人 均 等 割 付 金				67,247	3.3	11,208	高 額 均 等 割 付 金	67,247	3.3	11,208	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	67,247	3.3	11,208	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
グ ル ー プ 場 所 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 金				90,827	4.5	16,214	高 額 均 等 割 付 金	90,827	4.5	16,214	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	90,827	4.5	16,214	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	法 定 普 通 税				2,027,331	100.0	27,422	旧 産 炭 炭 焼 却 費 支 出 引 当 金 取 引	2,027,331	100.0	27,422	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	2,027,331	100.0	27,422	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
自 動 車 取 得 税 交 付 金				11,462	0.1	11,462	0.2	市 町 村 民 税				901,224	44.5	27,422	過 疎 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	901,224	44.5	27,422	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	901,224	44.5	27,422	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	高 額 均 等 割 付 金				34,043	1.7	-	旧 産 炭 炭 焼 却 費 支 出 引 当 金 取 引	34,043	1.7	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	34,043	1.7	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
地 方 特 例 交 付 金				9,721	0.1	9,721	0.2	所 得 均 等 割 付 金				709,107	35.0	-	高 額 均 等 割 付 金	709,107	35.0	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	709,107	35.0	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
地 方 交 付 税				2,731,644	30.5	2,501,926	49.6	法 定 普 通 税				2,027,331	100.0	27,422	旧 産 炭 炭 焼 却 費 支 出 引 当 金 取 引	2,027,331	100.0	27,422	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	2,027,331	100.0	27,422	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
内 特 別 交 付 税				229,718	2.6	-	-	高 額 均 等 割 付 金				34,043	1.7	-	高 額 均 等 割 付 金	34,043	1.7	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	34,043	1.7	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
歌 謡 災 害 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	法 定 普 通 税				2,027,331	100.0	27,422	旧 産 炭 炭 焼 却 費 支 出 引 当 金 取 引	2,027,331	100.0	27,422	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	2,027,331	100.0	27,422	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
(一 般 財 源 計)				5,275,331	58.9	5,045,613	99.9	市 町 村 民 税				901,224	44.5	27,422	過 疎 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	901,224	44.5	27,422	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	901,224	44.5	27,422	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,753	0.0	2,753	0.1	高 額 均 等 割 付 金				34,043	1.7	-	高 額 均 等 割 付 金	34,043	1.7	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	34,043	1.7	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
分 担 金 ・ 負 担 金				104,868	1.2	-	-	所 得 均 等 割 付 金				709,107	35.0	-	高 額 均 等 割 付 金	709,107	35.0	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	709,107	35.0	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
使 用 料				178,124	2.0	-	-	法 定 普 通 税				2,027,331	100.0	27,422	旧 産 炭 炭 焼 却 費 支 出 引 当 金 取 引	2,027,331	100.0	27,422	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	2,027,331	100.0	27,422	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
手 数 料				101,727	1.1	-	-	高 額 均 等 割 付 金				34,043	1.7	-	高 額 均 等 割 付 金	34,043	1.7	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	34,043	1.7	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
国 庫 支 出 金				678,312	7.6	-	-	所 得 均 等 割 付 金				709,107	35.0	-	高 額 均 等 割 付 金	709,107	35.0	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	709,107	35.0	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
有 償 借 入 金				-	-	-	-	法 定 普 通 税				2,027,331	100.0	27,422	旧 産 炭 炭 焼 却 費 支 出 引 当 金 取 引	2,027,331	100.0	27,422	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	2,027,331	100.0	27,422	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
( 特 別 区 財 源 交 付 金 )				-	-	-	-	高 額 均 等 割 付 金				34,043	1.7	-	高 額 均 等 割 付 金	34,043	1.7	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	34,043	1.7	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
都 道 府 県 支 出 金				581,542	6.5	-	-	所 得 均 等 割 付 金				709,107	35.0	-	高 額 均 等 割 付 金	709,107	35.0	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	709,107	35.0	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
財 産 取 得 税				4,040	0.0	64	0.0	法 定 普 通 税				2,027,331	100.0	27,422	旧 産 炭 炭 焼 却 費 支 出 引 当 金 取 引	2,027,331	100.0	27,422	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	2,027,331	100.0	27,422	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
寄 附 金				2,431	0.0	-	-	高 額 均 等 割 付 金				34,043	1.7	-	高 額 均 等 割 付 金	34,043	1.7	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	34,043	1.7	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
繰 越 金				509,547	5.7	-	-	所 得 均 等 割 付 金				709,107	35.0	-	高 額 均 等 割 付 金	709,107	35.0	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	709,107	35.0	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
繰 上 入 金				696,210	7.8	-	-	法 定 普 通 税				2,027,331	100.0	27,422	旧 産 炭 炭 焼 却 費 支 出 引 当 金 取 引	2,027,331	100.0	27,422	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	2,027,331	100.0	27,422	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
繰 上 入 債				197,967	2.2	257	0.0	高 額 均 等 割 付 金				34,043	1.7	-	高 額 均 等 割 付 金	34,043	1.7	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	34,043	1.7	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
地 方 債				624,900	7.0	-	-	所 得 均 等 割 付 金				709,107	35.0	-	高 額 均 等 割 付 金	709,107	35.0	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	709,107	35.0	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	法 定 普 通 税				2,027,331	100.0	27,422	旧 産 炭 炭 焼 却 費 支 出 引 当 金 取 引	2,027,331	100.0	27,422	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	2,027,331	100.0	27,422	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
うち臨時財政対策債				300,000	3.3	-	-	高 額 均 等 割 付 金				34,043	1.7	-	高 額 均 等 割 付 金	34,043	1.7	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	34,043	1.7	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引
繰 上 入 合 計				8,957,752	100.0	5,048,687	100.0	所 得 均 等 割 付 金				709,107	35.0	-	高 額 均 等 割 付 金	709,107	35.0	-	山 間 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引	709,107	35.0	-	近 郊 農 業 振 興 特 別 徴 収 額 上 取 引

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)